事業番号	282	担当課等	総務課					
事務事業名	事務事業名 職員福利厚生事業							
予算科目コード	会計 1	款 2 項	1 目 1 事業開始年度 令和2年度					

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細が	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	みんなでつ 協働のまち	くる自立と	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	7 政経営	人材育	(2) f成の推進	①人材育局	成の推進
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsCV/民庄	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	常勤の特	別職及で	ドー般職の)職員並	びに職員の	の親族に対	対しての福	利厚生の)ため。
対 象	職員	職員							
内容					程」による ・洗剤等の		• 弔慰金•	傷病見舞	金の支

		区 分	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(見込)		
		事業費	255,563			366,404	475,000		
コス	人	常勤職員	1,446,400			1,463,600		1,531,200	
<u>^</u>	件	会計年度任用職員等	0			0		0	
	費	人件費合計	1,446,400			1,463,600		1,531,200	
		総事業費	1,701,963			1,830,004		2,006,200	
		国庫支出金	0			0		0	
 財		県支出金	0	0				0	
源		地方債	0			0	0		
内		その他特定財源	0			0	0		
訳		一般財源	1,701,963			1,830,004	2,006,200		
		財源合計	1,701,963			1,830,004	2,006,200		
		活動指標	指標設定の理由・考えた	ī	単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
結	婚礼	兄金	支給者数		人	8	5	0	
弔	慰金	È	支給者数		人	10	11	0	
		成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
						0	0	0	
						0	0	0	

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必要	性	町が実施する必要があるのか		職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必 要がある。						
効 率 類 似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の福利厚生に資している。						
有効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	1 7	慶弔等において、職員の福利厚生につながってい る。						
公 平		事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	職員に対し平等に機会が与えられている。						

令和6年度までの 自己評価または 改善点

職員の福利厚生を維持していくため、必要最低限ではあるが円滑に実施できたと思 われる。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理	里由を記え	N(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)						
委託・指定管理 導入の可能性								
令和7年度の見直し 及び改善予定	特になし							
令和8年度以降の 方向性	同内容で	継続予定						

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

現状の福利厚生を維持し、継続していく必要があると考える。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用について適当か検討する必要はある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

-次評価と同様

事業番号	286	担当課等	総務課					
事務事業名	事務事業名 職員健康管理事業							
予算科目コード	会計 1	款 2 項	1 目 1	事業開始年度	令和4年度			

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細	施策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	まりまち 協働のまち	くる自立と	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	7 政経営	人材	(2) 育成の推進	①人材育)	成の推進
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンター	6水•衛生	三 7エネルキ ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCの角建	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	職員の安 環境を作		を確保す	るため、ほ	職員が生き	生きと職	務を遂行	できる快道	適な職場
対 象	職員								
内容					フルエンサ		防接種、ス 注指導。	、トレスチ :	ェックの実

		区 分	令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年	度(見込)	
		事業費	6,768,642		6,996,900		8,282,000	
	人	常勤職員	1,446,400		1,463,600		1,531,200	
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	1,446,400		1,463,600		1,531,200	
		総事業費	8,215,042		8,460,500		9,813,200	
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源		地方債						
内	·	その他特定財源						
訳		一般財源	8,215,042		8,460,500	9,813,200		
		財源合計	8,215,042		8,460,500	9,813,200		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
健	康記	诊断(一般・現業)	受診者数	人(延	335	372	364	
予	防护	妾種	受診者数	人(延	336	402	361	
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
人	間ト	ジック助成	受診者数	人(延	141	129	114	
	トレ	スチェック	受診者数	人(延	314	325	316	

<u> </u>	- 1410年及るでの事業が研及の収音派										
評	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)										
	必	要	性	町が実施する必要があるのか		職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必 要性がある。					
				投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の安全衛生に資している。					
	有	効		事業の目的に対して成果が得 られているか	5	健康診断等において、職員の健康管理に繋がって いる。					
	公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	誰もが受けることができる。					

改

令和6年度までの 事業そのものは円滑に実施できており、職員が事務を行う環境は整え続けている。 自己評価または職場環境や離職防止も含め、職員のウェルビーイングに資することができるよう今後 も継続していきたい。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	_	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
	ı	
令和7年度の見直し 及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の 方向性	同内容で	総続予定

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

法定業務であり廃止できるものではない。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

職員の健康管理を維持するためには必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

・次評価と同様

事業番号	696	担当課等	総務課					
事務事業名	職員研修事業	•						
予算科目コード	会計 1	款 2 項	1 目 7	事業開始年度	令和2年度			

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細	施策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	みんなでつ 協働のまち	くる自立と	Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	7 政経営	人材育	(2) f成の推進	①人材育	成の推進
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー 〇	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	職員の資な行政運			L を図り、 i	复雑化する	5行政需要	エニニー 要に対応し	L 、効果的	」]•効率的
対 象	職員								
内容					政協議会 8を開催す				るための

	区分		令和5年度(決算)	令和6	6年度(決算)	令和7年	度(見込)	
	事業費		732,414		1,000,666		2,150,000	
	人常勤職員		1,446,400		1,463,600		1,531,200	
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	1,446,400		1,463,600		1,531,200	
		総事業費	2,178,814		2,464,266	3,681,200		
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源	地方債							
内	その他特定財源							
訳		一般財源	2,178,814		2,464,266		3,681,200	
	財源合計		2,178,814		2,464,266	3,681,200		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	☆ 令和5年度	令和6年度	目標値	
派	派遣研修開催数		職員の資質・能力向上	回	23	51	19	
庁内研修開催数		开修開催数	職員の資質・能力向上	回	4	8	6	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	☆ 令和5年度	令和6年度	目標値	
派遣研修受講者数			職員の資質・能力向上	人(延	81	140	73	
庁	内石	开修受講者数	職員の資質・能力向上	人(延	186	300	157	

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率 的な行政運営を担うために町で実施する必要があ る。			
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的な行政運営につながっている。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	効率的な行政運営につながっている。			
公	平		事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	誰でも参加することができる。			

改

令和6年度までの 本年度は庁内研修に力を入れ、前年度よりもはるかに上回る研修の受講者数となっ 自己評価またはた。研修計画を定め、研修を受けていない世代に対し、適切に研修を受講させてい く必要がある。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)								
委託・指定管理 導入の可能性	2	派遣研修はほとんどが旅費の負担のみとなっているため、コスト面では委託するメリットはないが、職員の資質向上と定着は急務のため、委託を含めた手法は検討すべきである。							
	の充実をより図っていくことで、すべての職員が適切な研修を受講できるよ と整える。								
令和8年度以降の 方向性		いても、派遣研修と庁内研修のバランスを検討するとともに、現在の職員に要な資質と能力を見極めながら研修計画を策定し実行していく。							

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

事業自体は現状を維持し継続していきたい。研 修計画を定め、幅広い世代の職員に対し、認識 や知識の偏りがでないよう適切に研修を受講させ ていく方向性である。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

必要な職員に必要な研修を受講させているか効果を含め検証する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

·次評価と同様

令和7年9月25日

事業番号	13916	担当課等		総務課	
事務事業名	庁舎のあり方検	討調査事業			
予算科目コード	会計 1	款 2 項	1 目 1	事業開始年度	令和6年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細力	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	7.) 2		Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	効果的 営	(2) な財政運		
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	役場庁舎の老朽化が進行しているため、今後の庁舎整備の方向性等について検 討するもの。							いて検	
対象町民及び来庁者									
内容	やリノベー		他施設への		整備の必 、庁舎整値				

	区 分		令和5年度(決算)		令和6年	度(決算)	令和7年	度(見込)
	事業費		0		3,025,722			0
コス	常勤職員							
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	0			0		0
		総事業費	0			3,025,722		0
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源	地方債							
内		その他特定財源						
訳		一般財源	0			3,025,722		0
		財源合計	0			3,025,722		0
		活動指標	指標設定の理由・考えた	ב	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
ア	アンケート説明会		説明会回数		回	0	1	10
新庁舎整備検討委員会		哈整備検討委員会	開催数		回	0	1	1
		成果指標	指標設定の理由・考えた	5	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
アンケート結果報告書			成果物(報告書)		式	0	1	2
業	務幸	報告書	成果物(報告書)		式	0	1	1

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)						
	町が実施する必要があるのか	全後の方向性について検討するため、庁舎の 備に向けて検討していく。				
	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	類似の事業はない。			
有効性	事業の目的に対して成果が得 られているか		庁舎のあり方を検討するために、成果物の資料は 有用である。			
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	町民等に関係する事業となっている。			

令和6年度までの 自己評価または 改善点

町民アンケートを実施したことで、今後、庁舎の再整備に向けて検討するために必要な情報を得ることができた。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)								
委託・指定管理 導入の可能性	庁舎のあり方を検討していく上で、専門のコンサル等への委託を実施していく。							
令和7年度の見直し 及び改善予定	新庁舎基本構想の策定をコンサルに委託していく。							
令和8年度以降の 方向性	令和8年度に策定予定の新庁舎基本構想を基に、町民の理解を得ながら庁舎の あり方について検討を進めていく。							

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(拡大)

町民アンケート及び報告会を実施したことで得られた町民の意見は、有用であった。 今後は、具体化していくため、基本構想の策定を進めて行く必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

庁舎は、住民生活に大きな影響があると考えられるため、慎重に計画を進めていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(拡大)

-次評価と同様